

令和2年(2020年)4月改正 (改訂6版)

民間(七会)連合協定

工事請負 契約約款の解説

編著／民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会

改正民法を反映した最新版!
工事請負契約の実務に携わるすべての方々へ!
工事請負契約約款を理解し役立てるために!

はじめに(抜粋)

民間(七会)連合協定工事請負契約約款は、民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会が民間建築工事のための請負契約の条項を建築関係諸団体による検討と合同討議を経て制定し、改正してきたものです。

その前身である工事請負規程は、大正12年(1923年)に制定されました。そして、最近では平成28年(2016年)3月に改正しました。この間一貫して新築の民間建築工事の工事請負契約約款に限定して条項の追加・改正をしてきました。

しかし、この約款を取り巻く環境、さらには世界の建設市場は激変しており、建築工事の発注・契約方式も多様化の一途をたどっています。そこには建築工事に関わる建築主、設計者、監理者、請負者の果たすべき役割と責任が多様化しており、それらを規定する契約ならびに契約約款とのずれが少なからず生じているように観察されます。そのため、建築工事請負に関わる領域に軸足を置きながらも、建築工事における約款の位置づけ、新しい約款のあり方などについて、積極的に調査・研究を継続しています。

そして、平成29年(2017年)には民法制定以来約120年ぶりといわれる改正民法が成立し、令和2年4月1日に施行されました。これを受けて、本約款も改正することとなり、同日に最新の民間(七会)連合協定工事請負契約約款を改訂版として発行したところです。なお、この際、委員会名を民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款委員会から民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会へと変更しました。

本解説書においても、その民法改正に伴う約款改正の要点が解説されています。

この解説書が、発注者及び受注者など契約当事者のみならず、広く建築生産に関わる実務者、研究者にとって、役立つものとなることを願ってやみません。

2020年9月

民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会
委員長 古阪 秀三

A5判・336頁・定価本体3,600円・図書コード3412・送料実費

目次(抜粋)

はじめに

I 工事請負契約と契約約款

1 民間(七会)連合協定「工事請負契約(令和2年4月1日改正版)」改正の概要について

- (1) はじめに
- (2) 約款名称及び発行団体名称の変更について
ー「民間(旧四会)連合協定 工事請負契約約款」から「民間(七会)連合協定 工事請負契約約款」へー

2 改正民法の概要と工事請負契約

- (1) 民法とは
- (2) 契約とは
- (3) 契約に対する民法の基本的考え方
- (4) 契約自由の原則と民法の規定
- (5) 契約における書面の意義
- (6) 契約の成立の時期
- (7) 民法で定める契約類型
- (8) 契約の効力
- (9) 契約の解除
- (10) 請負契約とは
 - (1) 約款とは
 - (2) 定型約款とは

II 工事請負契約書式の概要

- 1 工事請負契約書の構成
- 2 契約書式・約款の使い方と留意事項

- (1) 工事請負契約書
- (2) 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条及び省令第4条に基づく書面
- (4) 仲裁合意書
- (5) 特定住宅建設瑕疵担保責任の履行に関する特約

3 契約書と添付書類の記載例

III 工事請負契約約款 逐条解説
「第1条 総則～第35条 補則」IV Q&A 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款
書類の利用について

- 1 工事請負契約の使用について
- 2 各条文について
- 3 その他

V 参考資料

- 1 工事請負契約約款改正の新旧対照表
〔令和2年(2020年)4月改正・平成29年(2017年)12月改正〕
- 2 関係法令(抄)
○建設業法(抄)ほか
- 3 全国の建設工事紛争審査会事務局連絡先
- 4 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款委員会
構成七団体及び各約款販売所

関連図書

- 四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の解説(改訂4版)
(令和2年(2020年)4月改正) A5判・定価本体4,600円・図書コード3413
- 改訂5版 公共工事標準請負契約約款の解説 A5判・定価本体4,000円・図書コード3398


泰成出版社
<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VA2010

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書名	定価	数量
3412	民間(七会)連合協定 工事請負契約約款の解説	本体 3,600円(税別)	部
合計(送料は実費となります。)		円	部

□□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

番線印

申込書

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

令和2年(2020年)4月改正(改訂4版)

四会連合協定

建築設計・監理等 業務委託契約約款 の解説

編著／四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会
監修／大森文彦(弁護士)

改正民法を反映した最新版!
契約締結の方法などQ&Aも掲載!
設計・監理等業務委託契約約款を
もっと理解するために!

今回の改訂で「四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款(小規模向け)」の解説もこの解説書に登載!「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款」は、制定以来、民間建築工事における国内の標準的な設計・監理等業務委託契約約款、同書類として、建築主(委託者)、設計者、監理者、工事施工者のみならず、関連機関をはじめとして建築全般に係わる多くの皆様に広く認識され、利用されている同約款書類の唯一の解説書。

**[四会連合協定 建築設計・監理業務
委託契約約款(小規模向け)]解説も登載**

A5判・400頁・定価本体4,600円・図書コード3413・送料実費

 大成出版社

目次(抜粋)

第1編 「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款：令和2年(2020年)4月1日改正版」の解説

- I 「四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款：令和2年(2020年)4月1日改正版」の改正の概要
- II 契約一般と改正民法について
- III 契約書類について(契約書・約款・業務委託書)(契約書の記載例)
- IV 四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の逐条解説(第1条～第30条)
- V 業務委託書の解説
- VI 「四会約款(一般向け)」利用についてのQ&A
- VII 「四会約款(一般向け)」インフォメーション

第2編 「四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款(小規模向け)：令和2年(2020年)4月1日改正版」の解説

- I 「四会連合協定 建築設計・監理業務委託契約約款(小規模向け)：令和2年(2020年)4月1日改正版」の改正の概要等について
- II 契約書類について(契約書・約款・業務委託書)(契約書の記載例)(逐条解説・第1条～第18条)
- III 「四会約款(小規模向け)」利用についてのQ&A
- IV 「四会約款(小規模向け)」インフォメーション

【共通参考資料編】

・建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準(国土交通省告示第98号)(抄)ほか

関連図書

- 民間(七会)連合協定 工事請負契約約款の解説(改訂6版)
(令和2年(2020年)4月改正) A5判・定価本体3,600円・図書コード3412
- 改訂5版 公共工事標準請負契約約款の解説 A5判・定価本体4,000円・図書コード3398



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/> ホームページでもご注文いただけます。
 本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888
 ※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VA2010

(キリトリ線)

申込書

図書コード	書名	注文 定価	年 月 日	数量
3413	四会連合協定 建築設計・監理等業務委託契約約款の解説	本体 4,600円(税別)		部
合計(送料は実費となります。)		円		部

住所 -
 フリガナ
 団体・会社名
 部課名 担当者名 印
 TEL - - 購読区分
 FAX - - E-mail 公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り、その目的以外での使用はいたしません。

「元請負人」と「下請負人」間の工事請負契約の法律実務書!!

よくわかる

建設工事の下請契約

—建設工事標準下請契約約款・逐条解説—

編著／那須・本間法律事務所

はしがき(抜粋)

建設工事標準下請契約約款は、国土交通省中央建設業審議会によって、昭和52年(1977年)に制定され、その後、数次の改定がされてきました。今般、改正民法の施行に伴い、改定が施され、令和2年(2020年)4月1日、公表されました。

本書は、この最新の下請約款の条項について、その内容、趣旨を解説するものです。

しかし、それにとどまらず、その背景にある法令(民法、建設業法、労働関連法令、民事訴訟法、破産法、民事再生法、消費税法、暴力団排除条例等)の内容・趣旨、関連する判例学説を解説しています。この下請約款に関する限り、本書をご覧いただければ、他の本を参照しなくても相当程度ご理解いただけるものと思われれます。また、各条項に関連して工事請負契約について生じる法的問題を網羅的に取り上げておりますので、単に下請約款の解説ではなく、むしろ、本書は元請負人と下請負人間の工事請負契約の法律実務を解説した本としてご活用いただければ幸いです。そして、請負契約を日常の実務で取り扱っている法律家の皆様には、契約約款の条項を出発点として解説していることからどこに何が書いてあるか分かりやすいのではないかと期待しております。

なお、下請約款を作成した審議会の性格上、下請約款は、中立的な条項となっているため、結果として両当事者いずれからも契約条項としては不十分にみえる場合があるでしょう。また、請負契約書において通常盛り込まれている条項が欠落しています。それを補う目的で追加条項を掲げましたのでご参考にしていただければ幸いです。

■A5判・並製・定価本体5,500円(税別)・図書コード3411

目次

はしがき

I 概論

第1 下負契約について

- 1 下請負とは
- 2 建設業法上の定義
- 3 下請との区別

第2 注文者・元請負人・下請負人の法律関係

- 1 下請負の可否
- 2 注文者・元請負人の法律関係
- 3 元請負人・下請負人の法律関係
- 4 注文者・下請負人の法律関係

第3 建設工事の下請契約に特有な事項

II 逐条解説

- 第1条(総則)
- 第2条(請負代金内訳書及び工程表)
- 第3条(関連工事との調整)
- 第4条(契約保証人)
- 第5条(権利義務の譲渡)
- 第6条(一括委任又は一括下請負の禁止)
- 第7条(関係事項の通知)
- 第8条(下請負人の関係事項の通知)
- 第9条(監督員)
- 第10条(現場代理人及び主任技術者)
- 第11条(工事関係者に関する措置請求)
- 第12条(工事材料の品質及び検査)
- 第13条(監督員の立会い及び工事記録の整備)
- 第14条(支給材料及び貸与品)
- 第15条(設計図書不適合の場合の改造義務)
- 第16条(条件変更等)
- 第17条(著しく短い工期の禁止)
- 第18条(工事の変更及び中止等)
- 第19条(下請負人の請求による工期の延長)
- 第20条(履行遅滞の場合の工期の延長)
- 第21条(元請負人の請求による工期の短縮等)

- 第22条(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)
- 第23条(臨機の措置)
- 第24条(一般的損害)
- 第25条(第三者に及ぼした損害)
- 第26条(天災その他不可抗力による損害)
- 第27条(検査及び引渡し)
- 第28条(部分使用)
- 第29条(部分引渡し)
- 第30条(請負代金の支払方法及び時期)
- 第31条(前金払)
- 第32条(部分払)
- 第33条(引渡し時の支払い)
- 第34条(部分払金等の不払に対する下請負人の工事中止)
- 第35条(A)(契約不適合責任)・(B)
- 第36条(元請負人の任意解除権)
- 第37条(元請負人の催告による解除権)
- 第38条(元請負人の催告によらない解除権)
- 第39条(元請負人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第40条(下請負人の催告による解除権)
- 第41条(下請負人の催告によらない解除権)
- 第42条(下請負人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)
- 第43条(解除に伴う措置)
- 第44条
- 第45条(元請負人の損害賠償請求等)
- 第46条(下請負人の損害賠償請求等)
- 第47条(契約不適合責任期間)
- 第48条(A)(紛争の解決)・(B)
- 第49条(情報通信の技術を利用する方法)
- 第50条(補則)

III 参考資料

- 第00条(元請負人による立替払い及び相殺)【追加条項】
- 第00条(信用状況悪化による中止・解除)【追加条項】
- 第00条(消費税等の負担及び支払方法)【追加条項】
- 第00条(印紙税の負担)【追加条項】



泰成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2007

(キリトリ線)

申
込
書

図書コード	書名	注文 定 価	年 月 日	数 量
3411	よくわかる建設工事の下請契約	本体 5,500円(税別)		部
合 計(送料は実費となります。)		円		部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

建設分野の 外国人材受入れ ガイドブック2020

この一冊で
新たな在留資格による
外国人建設労働者の
受入れのすべてが
わかる!!

建設技能人材研究会 編著

技能実習との違い、外国人の待遇原則、受入基準や手続を詳説!!

受入企業、建設業者団体、登録支援機関すべての実務必携書!!

「建設特定技能受入計画のオンライン申請の手引き」

「元請企業の下請指導ガイドラインの内容」

「受入れ後の適正な就労管理に必要な事項」

新たに登載!!

はじめに(抜粋)

日本は、現場で働く若年者層が減り続けています。

少子高齢化で生産年齢人口は減少の一途をたどっていますが、建設業ではこの傾向がより深刻です。こうした問題に対応し、外国人を適正かつ円滑に受入れるため、建設分野での特定技能外国人の受入れに当たっては、出入国在留管理庁からの在留資格取得の前に、受入企業は、受入計画を作成して国土交通省の認定を受け、認定後も認定計画の実施状況について国土交通省又は適正就労監視機関から確認を受けることが義務付けられました。受入計画の認定には、賃金等の処遇の水準、建設キャリアアップシステムへの事業者登録及び外国人の技能者登録、特定技能外国人受入事業実施法人への加入などが要件となります。また、2020年4月から受入企業の事務負担を軽減するため、オンライン申請が可能となりました。

本書は、特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れのための行政手続のほか、受入企業の立場から成功する受入れのためのポイントをわかりやすく解説しています。ガイドブック2020年版では、第1章を読めば、受入れ制度のアウトラインを理解できるようにし、第2章以降でさらに受入れ実務を行う読者のために、行政手続の詳細が分かるように構成を工夫しています。また、新たにオンライン申請方法の解説を加えるとともに、2020年に追加された業種、特定技能外国人の現場入場に際する元請企業による下請指導ガイドラインの内容、受入れ後の適正就労監視に必要な事項等、ガイドブック2019発刊以降に決定した事項についても解説し、一層充実した内容となっています。

これにより、特定技能外国人制度を有効に活用して、今後深刻化する人手不足の状況を乗り切り、引き続き地域の守り手としての建設業の役割を果たしていただければと思います。

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課
労働資材対策室長 藤條 聡

A4判・並製・定価本体 2,300円(税別)・図書コード 3410

大成出版社

目次(抜粋)

はじめに

第1章 建設特定技能のあらまし

1-1. 新たな在留資格「特定技能」制度のポイント

- 1) 新たな「特定技能」の概要
- 2) 特定技能制度に関する法令、文書の全体像
- 3) 受入企業から見た新資格創設の意義
- 4) 「特定技能」と「技能実習」の違い

1-2. 建設分野特定技能外国人の受入れのポイント

- 1) 今後深刻化する建設分野での人手不足の見込み
- 2) 建設分野における関係機関の役割
- 3) 建設分野特定技能外国人の待遇の基本原則

第2章 特定技能外国人の受入れ実務

2-1. 建設分野特定技能外国人の対象業務・試験・在留資格取得の流れ

- 1) 建設分野特定技能外国人の対象業務
- 2) 特定技能外国人の試験
- 3) 在留資格取得までの手順の流れ

2-2. 建設分野の受入企業が満たすべき基準

- 1) 特定技能雇用契約の適正な履行確保のための基準
- 2) 特定技能外国人への支援の基準 **NEW**

2-3. 建設特定技能受入計画の認定と適正な実施

- 1) 受入れ前に必要な手続(建設特定技能受入計画の認定申請)
- 2) 受入れ後の特定技能外国人の適正就労監視

2-4. 特定技能外国人受入事業実施法人

- 1) JACの設立趣旨
- 2) JACが会員のために行う共同事業
- 3) JACの構成員たる資格と加入方法
- 4) 会費及び受入負担金
- 5) 建設分野の受入れ費用は高いのか?
- 6) 行動規範の策定及び遵守
- 7) 今後のJACの業務 **NEW**

2-5. 元請企業が現場で特定技能外国人の就労に関して行うこと

- 1) 元請企業による下請指導の趣旨
- 2) 現場入場届による確認と指導

2-6. 建設キャリアアップシステムによる能力評価と現場管理

- 1) 趣旨
- 2) 特定技能外国人やその他の外国人への活用

第3章 その他の外国人受入れ制度

3-1. 外国人建設就労者受入事業

- 1) 制度の趣旨
- 2) 認定要件
- 3) 制度推進事業実施機関の活動

3-2. 外国人技能実習制度における受入れ基準の強化

- 1) 建設業法第3条許可の取得
- 2) 月給制の採用
- 3) 建設キャリアアップシステムへの登録(事業者・技能者登録)
- 4) 技能実習生の受入れ人数枠の設定

第4章 特定技能FAQ

1. 特定技能外国人の受入れについて

- (1) 対象職種
 - (2) 試験
2. 受入企業の要件
 - (1) 建設業許可
 - (2) 建設キャリアアップシステム
 - (3) 特定技能外国人受入事業実施法人
 3. 建設特定技能受入計画について
 - (1) 申請
 - (2) 認定要件
 - (3) 受入れ開始後

第5章 建設特定技能受入計画のオンライン申請の手引き **NEW**

参考資料

- I 建設分野における外国人材の受入れ概要
- II 分野別運用方針
- III 分野別運用要領
- IV 国土交通省告示第357号
- V 建設分野運用要領(ガイドライン)
- VI JAC行動規範
- VII 下請指導ガイドライン **NEW**
- VIII 建設分野についての問い合わせ先



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2006

(キリトリ線)

注文年月日

図書コード	書名	定価	数量
3410	建設分野の外国人材受入れガイドブック 2020	本体 2,300円(税別)	部
合計(送料は実費となります。)		円	部

申込書

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名 担当者名 印

TEL 購読区分

FAX E-mail 公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

改正された「公共工事標準請負契約約款」を
改正経緯を含め、逐条解説で理解できる最新版！

改訂5版

公共工事標準請負 契約約款の解説

編著 ● 建設業法研究会

A5判・定価本体4,000円（税別）・図書コード3398・送料実費

● 令和元年12月改正の『公共工事標準請負契約約款』改正を盛り込んだ改訂版！

民法改正、建設業法改正に対応して、「著しく短い工期の禁止」「契約不適合責任の規定の整備」「発注者・受注者の契約解除権の規定の整備」「解除に伴う措置について」「発注者・受注者の損害賠償請求権」等、『公共工事標準請負契約約款』が改正されました。

● 約款の改正経緯から、約款本文については逐条ごとに詳しく解説した関係者必携の最新改訂版！

目次(抄)

主な改正内容

- 工事を施工しない日又は時間帯を定める場合その内容を契約書に記載
- 破産管財人等による解除の場合の契約保証を明記
- 譲渡制限特約を維持した上で受注者がこの工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは請負代金債権の譲渡を認める
- 監理技術者を補佐する者を設置する場合も発注者に通知
- 著しく短い工期の禁止
- 改正民法に対応した契約不適合責任の規定を整備
- 発注者の契約解除権を改正民法に対応した催告解除と無催告解除に分けて規定
- 受注者の契約解除権についても催告解除と無催告解除に分けて規定
- 解除に伴う措置について規定
- 発注者の損害賠償請求権について改正
- 受注者の損害賠償請求権について改正
- 契約不適合責任の担保期間について改正民法に対応して規定

第1部 序説

- 第1章 建設工事の請負契約と標準請負契約約款
- 第2章 標準請負契約約款の制定と改正
- 第3章 公共工事標準請負契約約款の概要

第2部 逐条解説

建設工事請負契約書

- 第1条 総則
- 第5条 権利義務の譲渡等
- 第10条 現場代理人及び主任技術者等
- 第21条 著しく短い工期の禁止
- 第45条 契約不適合責任
- 第47条 発注者の催告による解除権
- 第48条 発注者の催告によらない解除権
- 第49条 発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
- 第51条 受注者の催告による解除権
- 第52条 受注者の催告によらない解除権
- 第53条 受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限
- 第54条 解除に伴う措置
- 第55条 発注者の損害賠償請求等
- 第56条 受注者の損害賠償請求等
- 第57条 契約不適合責任期間等

第3部 資料



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

入門から中級へ

建設工事現場の 統括管理

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長
村木 宏吉

本体定価 2,500 円(税別)・送料実費・図書コード 3387

本書の 5 つのポイント

- 「統括管理」とは
どのようなことか
- 統括管理の目的は、
建設現場における災害防止
- 元請が行うべき事項は
限られている
- 協力会社がすべきことは、
実は大変多い
- 偽装請負とならない
ためには、何をすべきか

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長
村木 宏吉

著者略歴 労働衛生コンサルタント(町田安全衛生リサーチ代表)昭和 52 年(1977 年)に旧労働省に労働基準監督官として採用され、北海道労働基準局、東京局、神奈川局管内各労働基準監督署及び局勤務を経て、神奈川局労働基準部衛生課の主任労働衛生専門官を最後に退官。元労働基準監督署長。労働基準法、労働安全衛生法及び労災保険法関係の著作あり。

また、労務管理や安全衛生管理に関して企業への助言や顧問のほか安全大会などでの講演活動を行っている。

大成出版社

建設業

働き方改革と 労務知識

Q&A

働き方改革で
処罰されないための
建設業労務管理は
どうするか!!

／ 経験豊富な ／

元労働基準

監督署長が

わかりやすく解説します!!

本体定価 3,000 円(税別)

送料実費

図書コード 3342

町田安全衛生リサーチ代表
元労働基準監督署長

村木 宏吉

著者略歴 労働衛生コンサルタント（町田安全衛生リサーチ代表）昭和 52 年（1977 年）に旧労働省に労働基準監督官として採用され、北海道労働基準局、東京局、神奈川局管内各労働基準監督署及び局勤務を経て、神奈川局労働基準部労働基準部衛生課の主任労働衛生専門官を最後に退官。元労働基準監督署長。労働基準法、労働安全衛生法及び労災保険法関係の著作あり。また、労務管理や安全衛生管理に関して企業への助言や顧問のほか安全大会などでの講演活動を行っている。

大成出版社

第1章

働き方改革と建設業

第2章

労働者の募集時等

第3章

マイナンバー制度、社会保険未加入問題

第4章

現場入場時

第5章

賃金、労働時間、休日と深夜労働

第6章

健康管理

第7章

書類の整備等

第8章

寄宿舎

第9章

労働者派遣と偽装請負

第10章

外国人労働者

第11章

労災事故と労働者死傷病報告

第12章

解雇、退職、健康管理手帳等

第13章

労働基準監督署への対応

コラム

Pick Up

著者：村木宏吉 町田安全衛生リサーチ代表・元労働基準監督署長

関連図書1

定価 本体2,000円(税別)

建設現場の労災保険の基礎知識 Q&A

建設現場で労災保険を掛けることから、受給の適応範囲、提出書類、労災発生対応、過労死、疾病、示談、表彰、労災かくし、労基署立入調査まで労災保険についての正しい知識を Q&A でわかりやすく解説。

■判型：A5判

■送料：実費

■図書コード：3334

本社：〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03-3321-4131(代表) FAX.03-3325-1888
ホームページでも注文を承っております。 <https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

IA.19.10

<キリトリ線>

注文 年 月 日

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3342	建設業働き方改革と労務知識Q&A	本体 3,000円(税別)	
3334	建設現場の労災保険の基礎知識Q&A	本体 2,000円(税別)	
合計		円	部

送料は実費となります。

〒 _____ 所在地 _____

フリガナ _____

団体/会社名 _____ 部課名 _____

担当者名 _____ 印 _____ TEL _____ E-mail _____ /FAX _____

購買区分 公用・私用

平成31年基準

公共建築工事 積算基準の解説

| 建築工事編 | / | 設備工事編 |

[監 修] 国土交通省大臣官房官庁営繕部

[編集・発行] 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
RIBC: Research Institute on Building Cost

公共建築工事の積算業務に
携わる方々の必携の書!!

「積算基準」「積算基準等資料」の
最新の改定内容を反映した
最新版!

建築工事編

B5判・上製・カバー装

コード3380 定価本体 **10,000**円(税別)

設備工事編

B5判・上製・カバー装

コード3381 定価本体 **10,000**円(税別) 泰成出版社<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

目次

建築工事編

I. 総論

- 第1章 総説
- 第2章 予定価格内訳書

II. 公共建築工事積算基準・解説

III. 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

- 第1章 総則

第2章 新営工事

第3章 改修工事

V. 参考資料

VI. 附表

補正市場単価算出方法

VII. 付録

設備工事編

I. 総論

- 第1章 総説
- 第2章 予定価格内訳書

II. 公共建築工事積算基準・解説

III. 公共建築工事共通費積算基準・解説

IV. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔設備工事共通〕

V. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔電気設備工事〕

- 第1章 新営工事
- 第2章 改修工事

VI. 参考資料〔電気設備工事〕

VII. 公共建築工事標準単価積算基準・解説

〔機械設備工事〕

第1章 新営工事

第2章 改修工事

VIII. 参考資料〔機械設備工事〕

IX. 附表

補正市場単価算出方法

X. 付録

関係図書

平成31年版 公共建築工事積算基準

- 監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

●B5判 ●上製 ●定価本体8,300円(税別) 図書コード3372

平成29年版 建築数量積算基準・同解説

- 制定／建築工事建築数量積算研究会
- 編集・発行／一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
公益社団法人 日本建築積算協会

●A4判 ●並製 ●定価本体4,000円(税別) 図書コード3287



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS2019.10

(キリトリ線)

注文年月日

図書コード	書名	定価	数量
3380	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説〔建築工事編〕	10,000円(税別)	部
3381	平成31年基準 公共建築工事積算基準の解説〔設備工事編〕	10,000円(税別)	部
		円	部
	合計	円	部

送料は実費となります。

番線印

申込書

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

-

-

購読区分

FAX

-

-

E-mail

公用・私用

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

平成31年版

公共建築工事 積算基準

■監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部

■編集・発行／(一財)建築コスト管理システム研究所

このたび、国の『統一基準』である積算基準類の改定が行われたことから、国土交通省大臣官房官庁営繕部において制定した積算基準類及び公共建築工事積算研究会参考歩掛り等を(一財)建築コスト管理システム研究所にて体系的に整理・編集し、「(平成31年版)公共建築工事積算基準」として刊行することになりました。

本書は、国の積算に関する統一基準である公共建築工事積算基準(総括基準)、公共建築工事共通費積算基準、公共建築工事標準単価積算基準及び公共建築数量積算基準並びに公共建築設備数量積算基準等を収録したもので、昭和60年(昭和60年版は「建設省建築工事積算基準」の名称)から隔年で刊行されているものです。

本書は、公共建築工事の積算業務に携わる方々の必携の書です!
公共建築工事積算基準を始めとする積算基準類の最新の内容!
(平成30年3月並びに平成31年3月の改定を反映)
参考歩掛りの改定並びに最新通達も収録!

〈目次〉

- 公共建築工事積算基準
 - 公共建築工事共通費積算基準
 - 公共建築工事標準単価積算基準
 - 公共建築数量積算基準
 - 公共建築設備数量積算基準
 - 参考資料
- 第1編 総則
第2編 建築工事
第3編 電気設備工事
第4編 機械設備工事
第5編 昇降機設備工事
- 公共建築工事積算研究会参考歩掛り
関係法令・通達

B5判・上製 780頁 定価本体 8,300円(税別)／図書コード3372

関 連 図 書

公共建築工事積算基準の解説

【建築工事編】〈平成27年基準〉

- 監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3321 B5判 定価本体10,000円(税別)
(平成31年基準は、令和元年11月刊行予定)

公共建築工事積算基準の解説

【設備工事編】〈平成27年基準〉

- 監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3322 B5判 定価本体10,000円(税別)
(平成31年基準は、令和元年11月刊行予定)

建築数量積算基準・同解説

〈平成29年版〉

- 編集 (一財)建築コスト管理システム研究所／(公社)日本建築積算協会
- 発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3287 A4判 定価本体4,000円(税別)

公共建築設備数量積算基準・同解説

〈平成29年版〉

- 監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3315 A4判 定価本体4,100円(税別)

建築工事内訳書標準書式・同解説

〈平成30年版〉

- 編集 (一財)建築コスト管理システム研究所／(公社)日本建築積算協会
- 発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3330 A4判 定価本体4,600円(税別)

公共建築工事内訳書標準書式

【設備工事編】・同解説

〈平成30年版〉

- 監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3347 A4判 定価本体4,600円(税別)

—公共建築工事積算基準に基づく—
改訂版 公共建築改修工事の積算マニュアル

- 監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード3168 A4判 定価本体5,500円(税別)

公共建築設備改修工事の積算マニュアル

- 編集・発行 (一財)建築コスト管理システム研究所
- 図書コード2933 A4判 定価本体6,600円(税別)



<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03 (3321) 4131 FAX.03 (3325) 1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS1906

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書 名	定 価	数 量
3372	平成31年版 公共建築工事積算基準	本体 8,300円(税別)	部
合 計(送料は実費となります。)		円	部

申
込
書

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

- -

購読区分

FAX

- -

E-mail

公用・私用

番線印

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。